スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和6年度

# 地域スポーツクラブ活動体制整備事業

## 地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

# 奈良県大和高田市


自 治 体 名 ： 奈良県大和高田市
担 当 課 名 ： 教育委員会事務局　教育部　学校教育課
電 話 番 号 ： 0745-22-1101（内線2954）

# 1.自治体の基本情報

スポーツ庁

## 基本情報

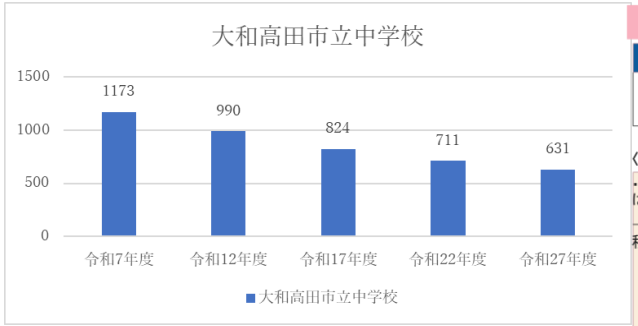
| | |
|---|---|
| 面積 | 16.48 ㎢ |
| 人口 | 61,950 人 |
| 公立中学校数 | 3 校 |
| 公立中学校生徒数 | 1,158 人 |
| 部活動数 | 26 部活 |
| 市区町村の協議会・検討会議等の設置状況 | 設置済 |
| 市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況 | 策定済 |

## 地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

本市において、生徒数は減少傾向にあり、令和7年度には1,173名在籍している生徒が令和17年度には824名となり、約24.9%の減少、令和27年度には631名となり、約46.2%の減少が見込まれている。これらのことから、少子化が進み、生徒数の減少とともに教員数も減少し、部活動は廃部や活動の縮小に追い込まれることが想定され、今後は従来と同様の部活動を維持、運営することは困難な状況となる。

運動部活動においては在籍する学校によって、生徒が希望する部活動がない場合がある等、生徒にとって望ましいスポーツ環境とは言えない現状である。一方で、教員にとっては、長時間勤務の要因であることや、特に指導経験のない教員にとっては多大な負担となっているとの声もあり、令和5年度に実施した「大和高田市立中学校部活動意識調査」では、地域移行した際に兼職兼業を希望する教員は約1割という結果であった。

本市として、少子化の中でも、将来にわたり子どもたちがスポーツ活動に親しむことのできる機会を確保するために地域単位で子どもたちを育成する持続可能なスポーツ環境を整備し、部活動の地域移行を推進していく必要がある。



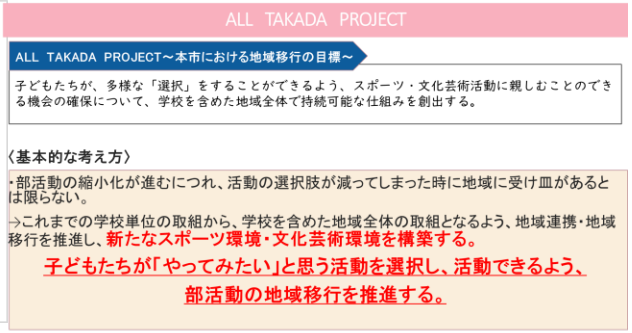



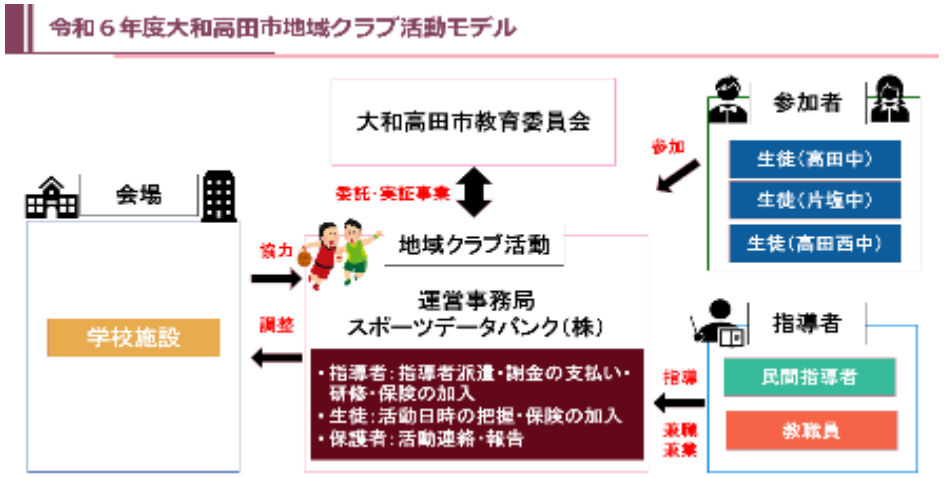

図2 大和高田市立中学校生徒数推移予測

# 2.実証内容と成果

スポーツ庁

## 運営体制・役割

### ●運営体制図（市区町村における推進体制図）




### ●行政組織内での役割分担

**◉教育委員会**

・部活動の地域移行に関する協議会設置、地域の実情把握
・各種ヒアリング及び説明会の開催、教員の兼職兼業の規定や運用の検討
・活動場所の確保（学校施設の活用）、民間事業者によるモデル事業の実施　等

**◉首長部局**

・活動場所（社会体育施設等の活用）の確保
・中学生のみの活動から多世代型地域クラブ活動体制の整備　等

## 年間の事業スケジュール

| | |
|---|---|
| 令和６年７月 | 実証事業業務委託者選定 |
| 令和６年８月 | 実証事業業務委託者契約<br>「スポーツデータバンク（株）」 |
| 令和６年９月 | 指導者確保（兼職兼業の活用、保護者説明会の開催） |
| 令和６年10月 | 第４回大和高田市部活動地域移行検討委員会の開催 |
| 令和６年11月 | 合同体験会の実施<br>制度・仕組みの検討<br>次年度実施種目検討 |
| 令和６年12月 | 地域クラブ活動の開始<br>第５回大和高田市部活動地域移行検討委員会の開催 |
| 令和７年１月 | 地域クラブ活動の終了<br>兼職兼業の仕組み整理 |
| 令和７年２月 | 新入生保護者説明会<br>アンケート調査の実施 |

# 2.実証内容と成果

スポーツ庁

## 地域スポーツクラブ活動の運営実績

### ①全体に関すること

| | | | |
|---|---|---|---|
| 中学校数 | 3校 | 実施した地域クラブ総数 | 1 クラブ |
| ケース別クラブ数 | A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数） | | 1 クラブ（1部活） |
| | B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等） | | 0 クラブ |
| 全体の指導者数 | 3人 | 全体の運営スタッフ数 | 4人 |

### ②各クラブに関すること

| クラブ名 | 運営団体種別 | 種目 | 実施回数 | 実施時間帯 | 参加者（学年別） | 実施期間 | 活動場所 | 指導者数 | 運営スタッフ数（他クラブと兼務） | 会費 | 大会参加方法 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| やまとたかだ地域クラブ | 民間事業者 | バスケットボール | 月3回 | 午前または午後(3時間程度) | <中学><br>1年生 7人<br>2年生 2人 | 12月～1月 | 学校施設 | 3人(常時1人) | 4人（内、兼務4人） | なし | 中体連：部活動<br>その他：部活動 |

### ③その他、体験会やイベント等の開催実績

●令和6年11月　合同体験会の開催

# 2.実証内容と成果

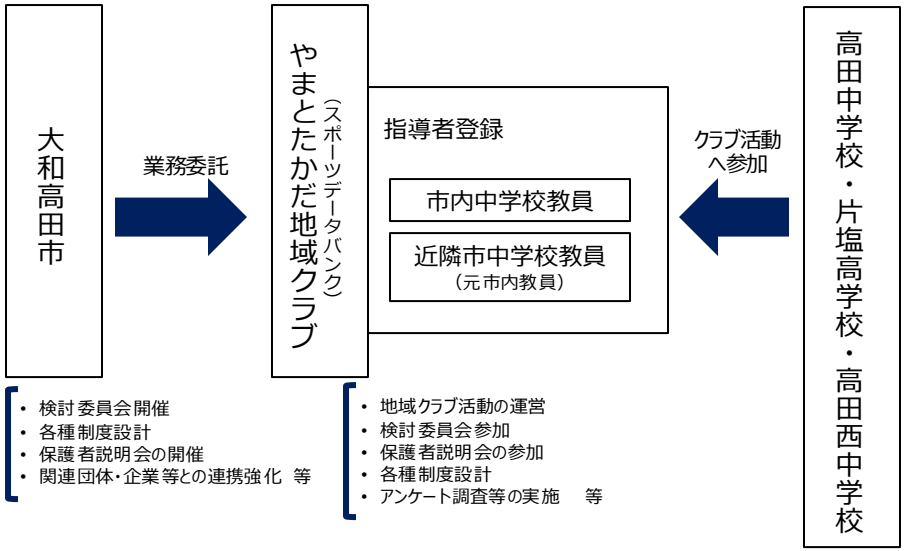
スポーツ庁

## 主な取組例

### ●やまとたかだ地域クラブ　活動概要

| | |
|---|---|
| 地域クラブ活動で実施した種目 | バスケットボール |
| 運営団体名 | スポーツデータバンク株式会社 |
| 期間と日数 | 期間：12月1日 ～ 1月26日<br>日数：月３回程度 |
| 指導者の主な属性 | 兼職兼業教員 |
| 活動場所 | 学校施設 |
| 主な移動手段 | 徒歩、自転車 |
| １人あたりの参加会費等（年額） | なし |
| １人あたりの保険料 | スポーツ安全保険<br>生徒１人あたり：800円/年<br>指導者１人あたり：1,850円/年 |

### ●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）




### ●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●事業統括責任者・推進担当者
　役割：事業における制度設計、各種資料作成、会議参加　等
●統括責任者・コーディネーター
　役割：制度設計、地域クラブの設置・運営、学校・指導者との連携　等
●主任指導者　１名
　役割：クラブにおける指導計画・活動日の決定、当日の指導及び報告、安全管理 等
●副主任指導者　２名
　役割：合同活動時の指導サポート 等

# 2.実証内容と成果

**ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備**
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

## 取組内容

**●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備**

### 取組事項

○大和高田市教育委員会から部活動地域移行事業業務委託を受けた民間事業者が運営・実施主体として、地域クラブ活動を実施し、持続可能な運営ができる組織体制の整備を行う。

○関係者との連絡調整・指導助言の体制については、民間事業者から派遣される統括責任者1名が学校、指導者、保護者等との連絡調整・指導助言を行う。

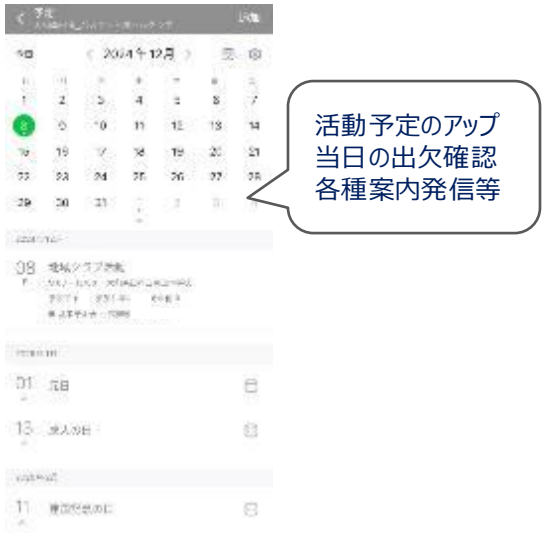
### 取組の成果

○民間事業者によるコーディネーターの配置等により、モデル事業の開始に向けて学校との協議やICTツールの活用、保護者説明会の開催など連携した取り組みを行うことができた。

○各学校の部活動の活動状況等を顧問教員等と検討した結果、特に部員数の少ない2校を中心に次年度以降の大会参加も見据えた活動を行う結果となった。

○ICTツールの活用により、活動の運営状況の確認やクラブの連絡体制（運営団体・指導者から保護者等への連絡）の効率化を図ることをめざしたが、参加人数等や活動の状況などから効率化を図るまでの活用には至らなかった。

〇先進事例を参考に、本市との共通点や相違点を分析することで、持続可能な運営モデルの構築につながった。




### コーディネーターの具体的な動きの実績

【統括責任者・コーディネーター】
・学校と指導者との連絡調整を実施し、地域クラブの設置・運営を行った。
・参加者受付、保険加入、指導者研修を行った。

### 今後の課題と対応方針

今年度は、部活動の活動状況を踏まえた3校合同での実施を目指したが、拠点校の部員を中心とした活動となった。来年度は部員数の少ない学校同士を中心とした合同チームかつ地域クラブとしての大会参加を見据えたクラブ化を図る。将来的には、3校合同によるクラブ活動（休日・平日の活動を完全移行した状態）をめざし、各学校との連携・整理を行う。

# 2.実証内容と成果



スポーツ庁

## 取組内容

### ●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保①

**取組事項**

○指導を望む教員が指導できるよう、兼職兼業の体制を整備するとともに、指導者として活躍しやすい就業環境の整備を促進する。

○地域クラブ活動に携わる指導者全員を対象にした研修会を開催する。

○地域クラブ活動の方針や志向等に応じた参加者の安全確保や見守りに重点を置いた研修を実施する。

**人材バンクの人数**

設置なし

**登録者属性**

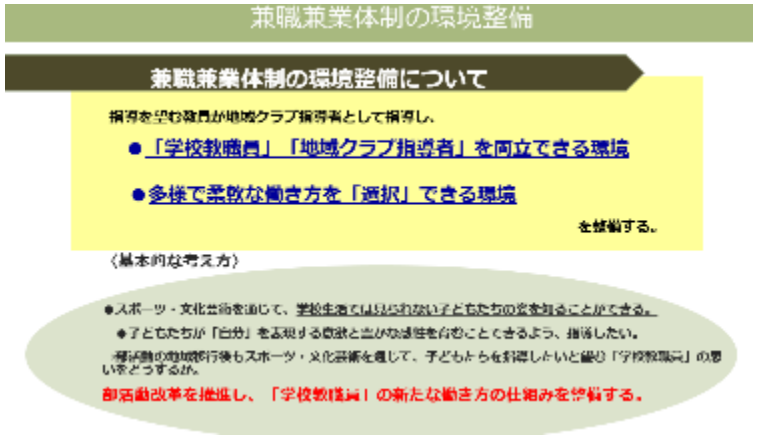
教職員（兼職兼業）

**取組の成果**

○指導は対象部活動の顧問教員が行っており、専門指導が可能であり、指導に熱心であることから、兼職兼業制度を整備・活用した指導者確保を行うことができた。

○指導者に対しては、委託事業者による研修（eラーニング）を実施することで、コンプライアンスやハラスメント防止など、技術指導以外に必要な点について行った。

○今後、地域クラブ活動の拡大に伴い、兼職兼業制度を活用する教職員のために、本市における兼職兼業の手引き（案）を作成した。市としての申請方法や必要書類、申請のフローなどを明確にすることで、参加しやすい環境づくりの土台づくりができた。



# 2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
**イ：指導者の質の保障・量の確保**
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

## 取組内容

### ●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保①

**取組事項**

○指導者について、指導種目の実施経験があることを前提とし、（公財）日本スポーツ協会が掲げる指導者資格等の取得、または、委託事業者による研修の修了を求めている。

| 種目 | 資格有無 |
|---|---|
| 男子バスケットボール | 無 |

**取組の成果**

○指導は対象部活動の顧問教員が行っており、専門指導が可能であることから、指導者の質を確保することができた。

○今後、指導者が公認指導者資格を取得しやすい環境を整備するため、公認指導者資格の取得に要する費用を一定額補助する制度の導入、補助内容について検討する。

**地域クラブ活動 設置概要**

**やまとたかだ地域クラブ 支援案**

**● 指導者・団体への支援**

活動を円滑かつ継続的に行うため、また参加者が安心して活動に参加できる体制づくりとして、地域クラブ活動に参加する指導者や団体への支援の設置を検討しています。

| 地域クラブ活動支援補助金 | 公認指導者資格取得経費補助金 | 活動場所の確保支援 |
|---|---|---|
| 地域クラブ団体に地域クラブの創設、活動に係る費用（諸謝金、旅費、備品購入費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び賃借料等）を補助。 | 公認指導者資格の取得に要した費用を補助。（地域クラブ活動の推進に係るための資格取得に限る） | 学校施設の割り振りを支援。<br>・平日は17時～19時まで<br>・休日は8時～19時まで<br>の時間を優先的に割り振る。 |

# 2.実証内容と成果



## 取組内容

**●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保②**

### 指導者研修の内容

【事前研修】

・対象：対象クラブにおける指導者

・目的：事業背景、業務内容（アプリ活用、クラブ運営、留意点等）

・手法：対面またはオンラインでの開催

【eラーニング研修】

・対象：対象クラブにおける指導者

・目的：地域クラブ活動におけるコンプライアンスやハラスメント防止等への理解促進のため

・手法：eラーニングによる実施

（スポーツデータバンク社・三井住友海上火災保険研修サービス）

### 指導者研修の参加実績

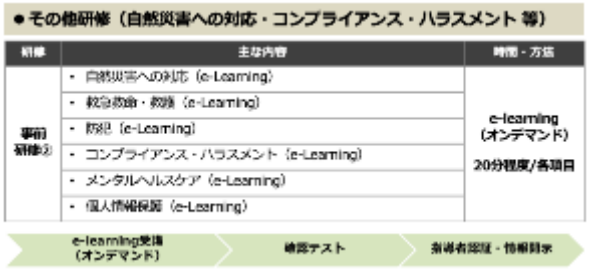
・開催日　：　8月～9月

・開催回数：各指導者1回以上

・参加人数：　３人

※eラーニング研修は各個人にて受講。

### 受講者の声




出典:運営団体研修資料

「自分の都合で受講をすることができた」

### 今後の課題と対応方針

○今年度の検討結果から、本市の方向性（地域クラブ活動の実施体制）として、「直営型」と「自主運営型」の仕組みを考えている。直営型においては、本市が指定する研修の受講を義務化し、自主運営型は各団体において研修の実施等を行うような制度を検討していく。

○今年度は教員の兼職兼業による実施としているが、異動等の課題もあることから教員だけでの活動は困難である。多様な人材確保をめざすため、令和7年度には人材バンクの設置を行い、令和8年度の取組に向けた整備を行う。

# 2.実証内容と成果



## 取組内容

**●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化**

### 取組事項

〇体育協会、競技団体と令和８年度に向けた方針や取組について、連携強化。

〇市内総合型地域スポーツクラブと市内社会体育施設の活用についての連携強化。

〇奈良県中学校体育連盟と地域クラブの登録方法、大会への参加について、協議。

### 取組の成果

〇市の体育連盟関係者が検討委員会の委員に就任していることから、体育連盟との連携や可能性について協議を行った。体育連盟に所属する各競技協会においても地域移行についての検討や協議がされており、自団体等での活動なども含めて市内児童・生徒のスポーツ環境の整備に対する連携の可能性が大いにあることがわかった。

〇市内の社会体育施設の指定管理を担っている事業者やスポーツスクールを実施している団体と次年度も含めた連携の可能性についてヒアリングを実施した。実施種目は限定的であるものの、社会体育施設の活用なども含めた活動の運営ができる可能性もあることがわかった。

〇男子バスケットボールについては、部員数の少ない学校同士を中心とした合同チームかつ地域クラブとしての大会参加を見据えたクラブ化を図り、地域クラブとして大会に出場する方向性で検討しており、奈良県中学校体育連盟と地域クラブの登録方法や大会への参加について協議し、具体的なスキームを把握することができた。

### 今後の課題と対応方針

〇来年度、本市では、実施種目を拡大することを想定している。また、当初は直営型での実施を想定していたが、市内の各種団体の状況や意向なども踏まえ、「直営型」と「自主運営型」での実施に変更し、市内の多様な団体等が登録・参加できる仕組みとすることで、子どもたちのスポーツ環境の整備を図る。また、子どもたちのニーズを踏まえ、部活動にない新たな活動も含めた設置を検討する。

〇学校施設で実施する種目、社会体育施設で実施する種目など、種目別に実施場所の選定を行い、市内社会体育施設についての具体的な活用方法を検討する。

〇中学校体育連盟・各競技連盟において規定する大会参加等への要件を整理する。

# 2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

**オ：内容の充実**
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

## 取組内容

**●取組項目名　オ：内容の充実①**

**取組事項**

○児童・生徒へのアンケート調査を実施し、児童・生徒のニーズや意見を把握する。

**活動の詳細**

○部活動の地域移行に係る意識調査

| | |
|---|---|
| 調査期間 | 令和6年12月4日～12月18日 |
| 調査方法 | Webアンケート調査 |
| 対象者 | 中学校教職員 |

○部活動の地域移行に係る評価

| | |
|---|---|
| 実施概要 | 令和7年2月14日～2月24日 |
| 調査方法 | Webアンケート調査 |
| 対象者 | 生徒：実証対象クラブ参加生徒<br>保護者：実証対象クラブ参加生徒の保護者 |

# 2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
**オ：内容の充実**
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

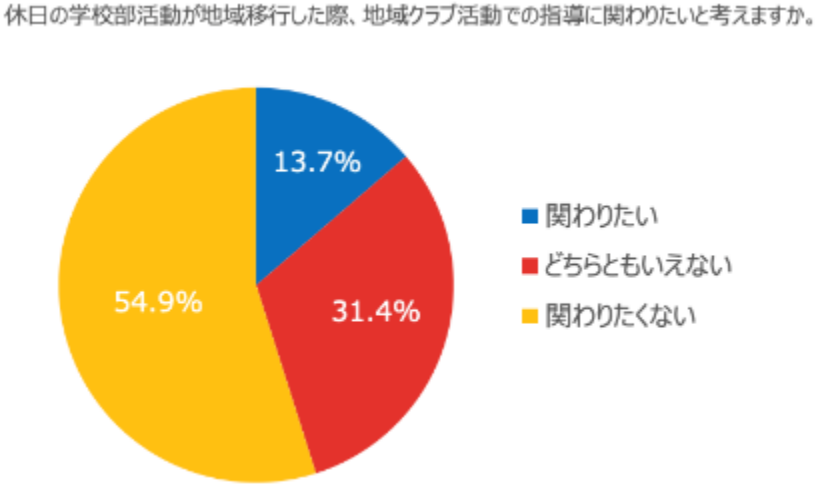
スポーツ庁

## 取組内容

**●取組項目名　オ：内容の充実②**

### 取組の成果

○中学校教職員に実施した意識調査において「休日の学校部活動が移行した際、地域クラブ活動での指導に関わりたいと考えるか」という問いに対し、54.9%が「関わりたくない」との回答であった。関わりたいと回答したのは13.7%であり、地域クラブ化を図ることで教員に変わる指導者等の確保が急務であることがわかった。




○実証アンケート調査の結果、参加した生徒の満足度は「どちらかといえば良かった」が33.3%、「あまり良くなかった」が66.7%という結果であった。一方、指導者の指導や手本は良かったかという質問に対しては、「そう思う」が66.7%、「あまりそう思わない」が33.3%という結果であった。

### 今後の課題と対応方針

○教員へのアンケート調査の結果から、半数以上の教職員は「関わりたくない」という回答であったことから、地域クラブ化を進めるためには外部からの人材確保等が必須であることがわかった。次年度より人材バンクの設置も検討しており、令和８年度に向けて、自主運営型への参画を希望する団体と個人の指導者の掘り起こし、確保を進めていく。

○実証の結果としては、満足度の高い結果とはならなかったものの、指導者に対する評価は一定以上の評価を得ることができた。回答者の多くが会場校ではない学校の参加者であり、かつ合同での実施であっても参加人数が少なかったことから、指導以外の面も含めたクラブの設置検討も来年度に向けて行っていく。

# 2.実証内容と成果



スポーツ庁

## 取組内容

**●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等①**

### 取組事項

○会費の適切な設定・徴収方法の検討や保護者負担経費の調査・検討を行う。

○経済的困窮世帯の生徒が地域クラブ活動に参加する場合に、参加費等の一部又は全部を減免する仕組みの検証を行う。（個人情報の保護、保護者等による手続きの負担、地方自治体や運営団体の事務負担等含む）

○地域クラブ活動の運営や指導者配置等に必要なコストを検証するとともに、こうしたコストをどのように賄っていくかについて、受益者負担と公的資金との適切なバランスも含めて収支構造を検討する。

### 地域クラブに係る経費

**■イニシャルコストの分析**

・ホームページ構築費用（600千円）
・事務用品（50千円）

**■ランニングコストの分析**

・指導者謝金（460千円）
・指導者交通費（48千円）
・事務局人件費（2,400千円）
・消耗品費（10千円）
・大会参加費、登録費（40千円）
・保険料（20千円）
・ICTアプリ利用料（174千円）

### 持続的な運営に必要な受益者負担額の試算

参加費の負担額においては、具体的な検討まで至ることができていない。一方で、モデル実証参加者保護者へのアンケート調査の結果から、最も多い回答は月4回に対して1,000円以内であった。仮に20名の参加者であっても、月20,000円の収入のみであり、指導者2名の指導者単価1,600円の試算であっても謝金を賄うことができないことから、1,000円程度では自走した活動を行うことは難しいと考える。

次年度、具体的な試算を行い、参加費の設定について検討を行う。

### 収支バランス

指導者配置に最低限必要なコストは、約40,000円であり、左記の通り、月１,000円程度では賄うことが難しい。一方で、全ての活動費を賄うには、月10,000円以上の参加費が必要となることから、市からの歳入も含めた、収支構造の検討を行う必要があると考える。

# 2.実証内容と成果



スポーツ庁

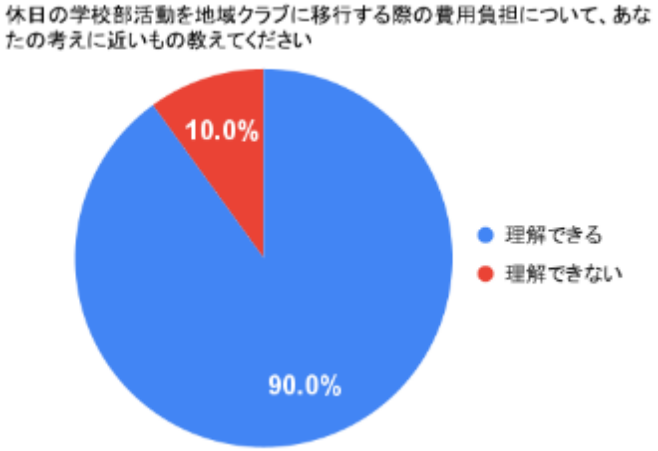
## 取組内容

**●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等②**

### 取組の成果

○参加者保護者へのアンケート調査の結果、地域クラブ活動に対する参加費の負担への理解は90%が「理解できる」との回答であった。一方で、参加費の負担額については週1回の活動に対し50%の方が「1,000円以内」を希望していることがわかった。

○本市では、地域クラブ活動の維持・運営に関する費用は、「参加者の負担」とすることを方針としているが、令和６年度については、新たに保護者負担を求めず、国費と市負担によって費用を負担した。




### 今後の課題と対応方針

○本市では、これまで学校部活動で実施されている支援を地域クラブを対象に実施することを検討している。今後は「地域スポーツクラブ活動費」（指導者謝金、消耗品費、保険料等）として分類される費用については、生徒の保護者が自ら負担するべきものとするなど、受益者負担の対象費目等を決定し、検証を行っていくこととする。

〇参加費の額や支援策の具体化については、次年度に調査も含めた検討を行い、令和8年度の取り組みに向けた保護者等への周知を行っていく。

# 2.実証内容と成果



スポーツ庁

## 取組内容

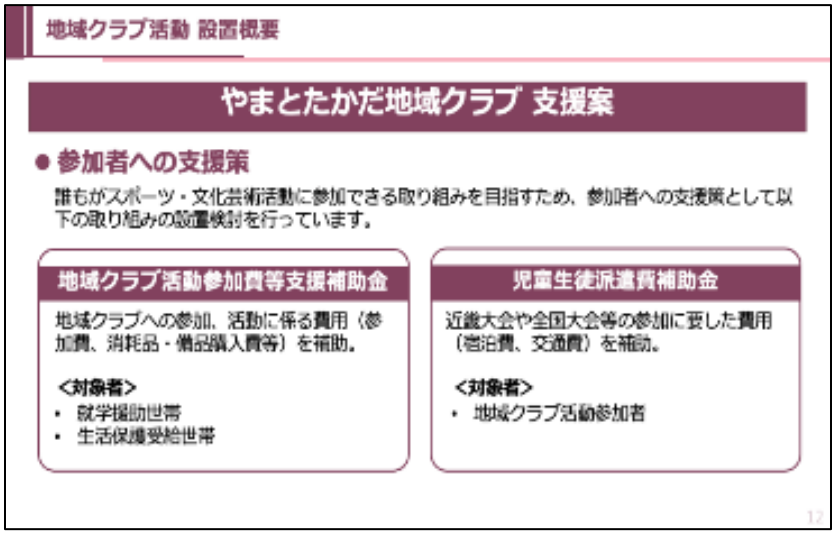
**●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等③**

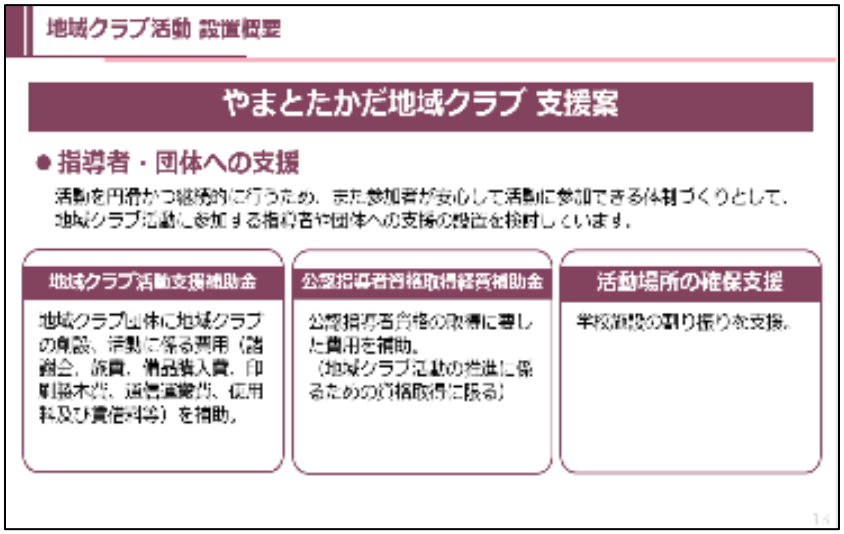
### 取組の成果

〇これまでの部活動においても実施をしていた近畿大会や全国大会等への参加に要した費用を補助する「児童生徒派遣費補助金」は地域クラブに移行しても継続した実施を検討している。

○経済的困窮世帯の生徒が地域クラブ活動に参加する場合の支援策として、本市の「就学援助費」と合わせた仕組みによる「地域クラブ活動参加費等支援補助金」を整備することを検討している。

○クラブの活動の継続化、参加者が安定して活動に参加できるように指導者や団体に対する各種支援の検討を行った。



# 2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
**キ：学校施設の活用等**
ク：その他の取組

スポーツ庁

## 取組内容

**●取組項目名　キ：学校施設の活用等**

### 取組事項

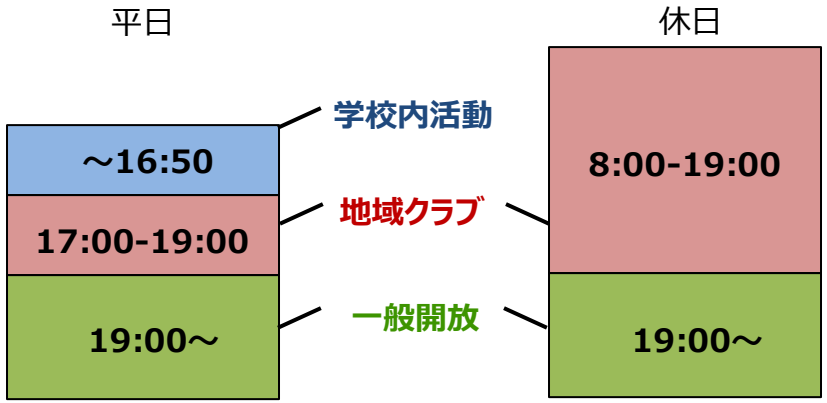
○地域クラブ活動のために学校施設を使用する場合の優先利用の仕組み等を検討する。

○学校施設を使用して地域クラブ活動を実施する際の学校の施設・設備、備品等の利用範囲や破損・紛失した場合の対応・施設の開閉手段・方法などの使用ルールを策定する。

### 取組の成果

○本市では、平日の部活動も含めた地域クラブ化をめざしており、かつ一般開放にも影響の出ない仕組みが必要であることから、平日の部活動や学校内活動の終了時間を区切り、地域クラブ活動の優先枠を作ることでの活動場所の優先確保を検討した。

○施設利用については、今年度の取り組みでは、顧問教員による指導であったため、校舎を活用できるとともに鍵の複製などが必要とならなかった。また、学校施設を活用することにより、施設使用料が生じることもなく、学校部活動の備品を使用することで、新たに備品を購入する必要はなかった。




### 今後の課題と対応方針

○今年度の実証では、顧問教員による指導であったため、学校施設の活用方法（施設・備品活用、開錠・施錠、ルール設定等）については、具体的なモデル実証や検討を行うことができなかった。次年度には、学校施設の活用方法と学校内活動と一般開放も含めた適切な時間の設定や施設予約システムやキーボックスの設置による使用申請手続き等の簡素化を図るなど、令和8年度の移行開始に向けた協議を行う。

# 2.実証内容と成果①

スポーツ庁

## 総括・成果の評価・今後に向けて

### ●総括

今年度モデル実証初年度として、スポーツ系では1クラブ（種目）かつ合同での実施を行った。当初は市内3校全てを対象としていたが、対象とした種目の部活動は3校のうち1校のみ単独での活動ができる状況であることことから、主に2校による合同実施とした。

指導者は顧問教員による兼職兼業制度を活用した取り組みとし、近隣市に異動となった職員も指導者として参加いただくことができたことは、広域連携による成果といえる。一方、参加人数が少ないこと（周知・広報・ニーズ把握）や移動等の課題など、運営における課題を抽出することができた。

地域クラブのモデル整備においては、当初全て1つの運営団体が実施する直営モデルを検討していたが、市内団体の状況や意見なども踏まえ、「直営型」と「自主運営型」でのモデル構築を行うことで新たな整備を行うことができた。本市は令和8年度より平日も含めた部活動の廃止及び地域クラブへの移行・展開を計画しているため、今年度検討したモデルをベースに次年度規模の拡大や要項設置、人材確保など具体的な検討を重ねていきたい。

### ●成果の評価

○アンケート調査の結果、地域クラブ活動への満足度は、高評価まで至ることができなかった。一方、指導者への評価は一定以上の評価を得ていることから、移動や参加人数など、指導以外の面も踏まえた検討が必要であることがわかった。

○モデル実証として兼職兼業の活動で実施できたことは学校現場としての意見やモデルケースとなることから非常に良いスタートをきることができたといえる。また、兼職兼業の活用や手引きを作成することで教職員が参加しやすい環境づくりを整えはじめることができた。

○本市のモデルにおいても、他地域の事例や検討委員会からの意見、民間事業者との連携により、ブラッシュアップを行うことができた。

### ●今後に向けて

令和8年9月より休日の部活動を廃止するため、次年度は地域クラブの拡大を行うとともに、体育協会や競技団体等との連携強化、具体的な要項の策定、人材バンクの設置、参加費の設定や支援策の整備等をめざす。

また、小学生を含む参加者や保護者、地域住民向けにサイトやチラシなどを作成し、周知活動を行うことで、地域全体として取り組むことをめざす。

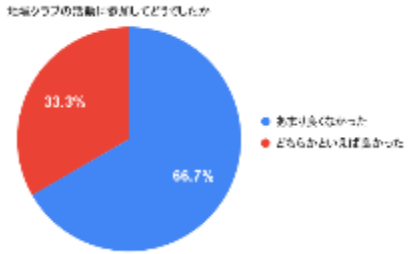
# 2.実証内容と成果②

スポーツ庁

## アンケート結果・参加者の声

### ●アンケート結果

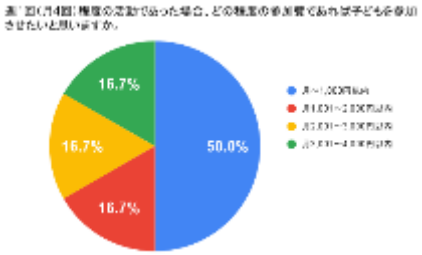
Q.地域クラブ活動に参加してどうでしたか（生徒）




Q.指導者の指導や手本はわかりやすかったですか（生徒）




Q.週1回（月4回）の活動であった場合の参加費（保護者）




Q.地域クラブの良いところ（保護者）



### ●参加者の声

**指導者**
部活動の人数が少ないこともあり、次年度以降は地域クラブ（合同チーム）としての実施や大会出場なども含めた検討をしたい。一方で、教員のみが指導者として入ることに対しては異動等の懸念もがることから、外部人材による指導者の確保は必須であると思う。

**保護者**
学校での友達との楽しみで参加している子供達が集まりにくい環境になりそうな気がします。

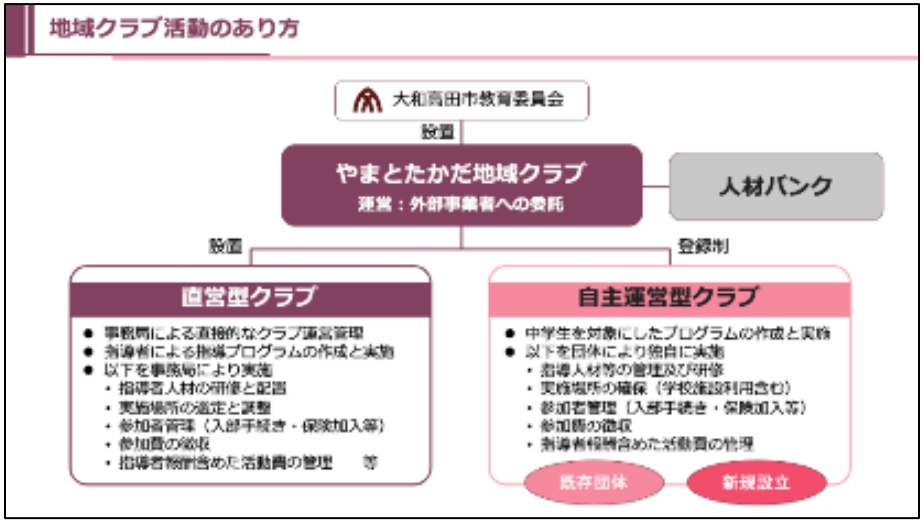
**保護者**
どのクラブにおいても安定した部員数が集まることを願っています。金銭が発生してくるとなると、試合などの結果に対しての期待も増えることになるかもしれません。

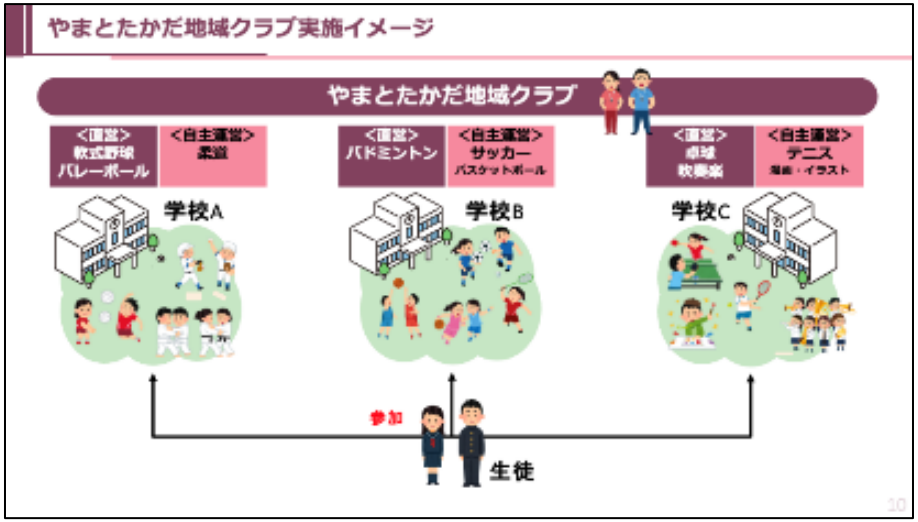
# 2.実証内容と成果③

スポーツ庁

## アンケート結果・広報資料

○令和7年2月に行われた新入生保護者説明会にて、本市における部活動の地域移行（やまとたかだ地域クラブ）についての説明を行った。本市では昨年度に推進計画（案）を策定し、令和8年9月には休日の部活動の廃止を宣言している。来年度の新入生は中学校在籍中に部活動が廃止となり、地域クラブ化されることから、背景・方向性・モデルイメージなど今年度検討した内容を踏まえて丁寧に説明を行った。来年度には専用webサイトの構築なども行いながら、より周知活動を行っていく。




**【保護者説明会資料より】**

出典:新入生保護者説明会資料

# 2.実証内容と成果④

スポーツ庁

## 参考資料（活動写真）



【活動の様子①】



【活動の様子②】

# 2.実証内容と成果

スポーツ庁

## 地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

| 令和5年 | | 令和６年 | | 令和７年 | 令和８年 |
|---|---|---|---|---|---|
| 検討委員会設置、検討開始 | 推進計画(案)の作成、方針決定 | 学校現場との調整、生徒、保護者への説明 | 地域クラブ活動(モデル)の開始 | 地域クラブ活動の拡大 | 休日の部活動の廃止 |

**●ステークホルダー**

市教委、市長部局、学校(校長会、顧問教員)、体育協会、文化協会、美術協会、コーディネーター

**●経過**

令和5年より検討委員会を設置し、地域移行の検討を開始した。奈良県においても、令和8年度に教員の指導による休日の部活動を廃止することが方針として示されるなか、本市においても令和8年度より休日の完全移行をめざし、方針と体制整備・検討を行った。

令和6年度より部活動の地域移行に対する知見を有する民間企業と連携し、スポーツ1クラブ、文化1クラブのモデル実証を開始し、課題の整理や令和8年度に向けた制度設計・仕組みづくりを行った。

当初、直営のみでの実施を想定していたが、これまでの検討・議論から、「直営型」と「自主運営型」での実施にモデルの方向性を変更するとともに、次年度より地域クラブの実証対象を拡大し、令和8年9月からの休日完全移行に向け検討を行っている。

**●実施にあたって生じた課題**

令和６年度において、これまでどおり学校部活動として各校で男子バスケットボールは活動し、大会やリーグ戦にも出場していたとこから、地域クラブ活動の開始時期、活動回数に影響した。また、単独で学校部活動として活動できる学校もあったことから、地域クラブ活動に参加する生徒数が当初の見込みより少なかった。

**●実施内容、工夫した点 等**

部活動との連動や指導者の確保の観点から、地域クラブとしての指導に参加意欲を示している部活動を選定し、モデル実証開始前から念入りに学校や教員との調整を図ることで、スムーズな実証開始を行うことができた。

複数校の生徒を参加対象とすることで、普段接することのない他校の生徒とコミュニケーションを図る生徒の姿が見られた。また、参加した生徒数が少数だった分、生徒一人ひとりに綿密な指導を行うことができた。

# 3.今後の方向性

スポーツ庁

## 地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

| 項目/年度 | R5 | R6 | R7 | R8 |
|---|---|---|---|---|
| 市の取組 | 検討委員会の設置・開催<br>地域移行推進計画（案）策定<br>教職員への説明・ヒアリング | 地域クラブ活動の開始<br>運営モデルの構築<br>兼職兼業の体制整備 | やまとたかだ地域クラブの設置<br>地域クラブ活動の拡大<br>人材バンクの設置<br>ガイドラインの策定 | 休日の完全移行<br>※種目の状況に応じ、実施<br>平日の完全移行 |
| 地域クラブ活動モデル事業（運動） | | バスケットボール（男子） | バスケットボール（男子・女子）<br>サッカー<br>陸上<br>ソフトテニス（男子・女子）<br>バドミントン（女子）<br>野球<br>バレーボール（男子・女子） | |
| 地域クラブ活動モデル事業（文化） | | 吹奏楽 | 吹奏楽<br>美術<br>茶華道 | |